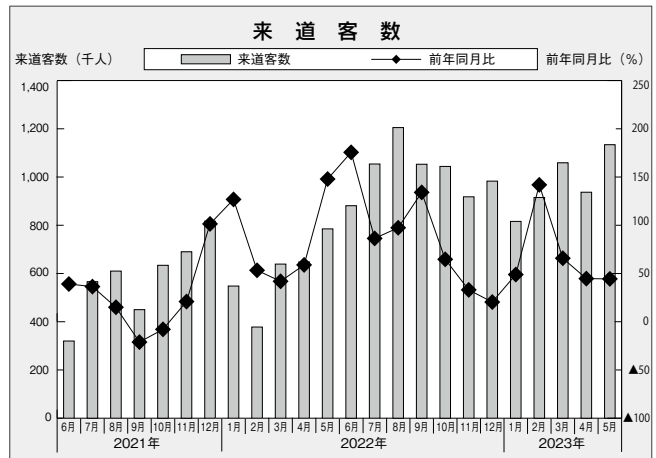
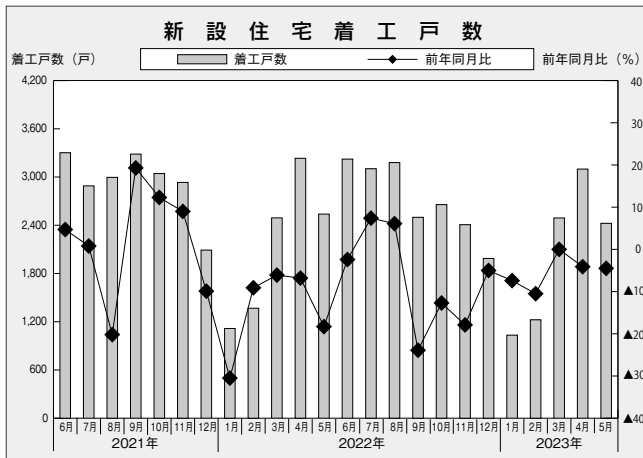
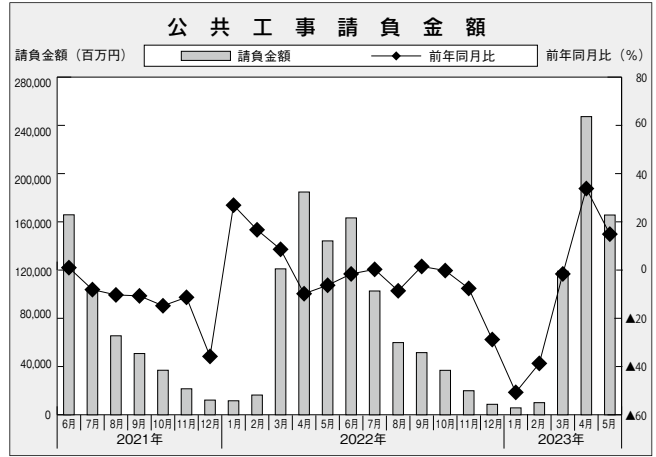
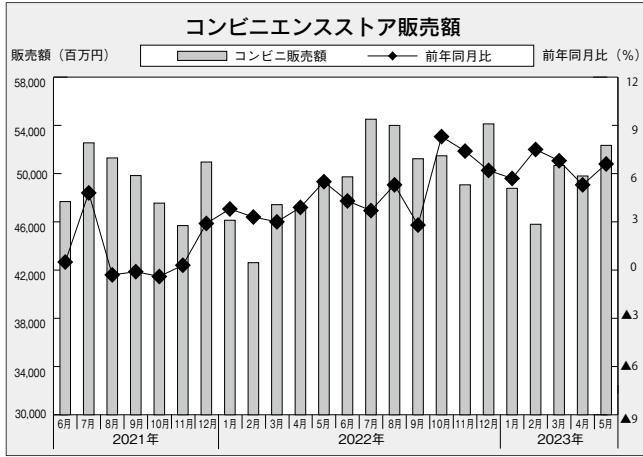


北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標



北海道の主要経済指標		コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数	
		販売額 (百万円)	前年同月比	請負額 (百万円)	前年同月比	着工戸数 (戸)	前年同月比	来道客数 (千人)	前年同月比
2021年	6月	47,679	0.5	165,834	1.0	3,302	4.7	320	39.1
	7月	52,550	4.8	102,306	▲ 8.1	2,890	0.8	566	36.4
	8月	51,299	▲ 0.3	65,500	▲ 10.3	2,996	▲ 20.2	610	15.0
	9月	49,837	▲ 0.1	50,782	▲ 10.7	3,285	19.3	450	▲ 21.1
	10月	47,553	▲ 0.4	36,933	▲ 14.8	3,043	12.3	634	▲ 7.9
	11月	45,687	0.3	21,550	▲ 11.3	2,933	9.0	690	20.9
12月	50,960	2.9	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	817	101.4	
2022年	1月	46,133	3.8	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	548	126.8
	2月	42,612	3.3	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	378	53.3
	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0
	12月	54,122	6.2	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	983	20.4
2023年	1月	48,782	5.7	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	816	48.9
	2月	45,798	7.5	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	915	141.9
	3月	50,671	6.8	119,060	▲ 1.6	2,491	0.0	1,059	65.8
	4月	49,802	5.3	247,252	33.8	3,099	▲ 4.1	937	44.7
	5月	52,342	6.6	165,658	14.9	2,424	▲ 4.5	1,134	44.4

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の金利・為替見通し No.2023-4（2023年7月4日発行）より、国内経済・金融情勢について抜粋転載してご紹介いたします。

1. 国内景気は経済活動の正常化で緩やかに回復し、製造業の景況感も改善

◆1～3月の実質GDP成長率は前期比0.7%(年率2.7%)へ上方修正 5月の景気動向指数の基調判断は「改善」に据え置かれる見込み

1～3月の実質GDP(2次速報)は前期比0.7%増(年率2.7%増)となり、1次速報の同0.4%増(同1.6%増)から上方修正された。22年10～12月も上方修正されたため、2四半期連続のプラス成長となった。個人消費が同0.5%増と1次速報の0.6%増から若干下振れしたが、民間在庫変動の寄与度が0.1ポイントから0.4ポイントに引き上げられた影響が大きい。また、住宅投資や公共投資が下方修正されたものの、設備投資は同0.9%増から同1.4%増に上方修正されており、企業の投資意欲の底堅さが示された。ただ、GDPから在庫変動を除いた最終需要は同0.3%増であり、回復ペースは緩やかである。企業マインドの改善がGDPを押し上げたものの、在庫積増しは需要を先食いしている面もあり、先行きの押下げ要因になる恐れには留意を要する。

4月の景気動向指数の基調判断は、速報の「足踏み」から改訂で「改善」に上方修正された。鉱工業指数の基準改定等による修正が影響した。5月の一致C Iは、商業販売等が改善したものの、輸出数量、生産指数、有効求人倍率等が悪化したため、前月から低下すると予想するが、基調判断は「改善」に据え置かれよう。先行C Iは、中小企業売上げ見通し等が悪化した一方、東証株価指数、消費者態度指数、新規求人数等が改善したため、上昇が見込まれる。ただ、根強い物価高や海外の金融引締め長期化に伴う景気減速懸念などの影響には引き続き留意を要する。

◆企業の景況感は、経済活動の正常化で製造業、非製造業共に改善

5月の実質輸出は前月比3.5%減で4か月ぶりにマイナスとなった。また、鉱工業生産は、自動車や電気・情報通信機械などが落ち込み、前月比1.6%減と4か月ぶりのマイナスとなった。6月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同3.4%増と試算されている。先行き、供給制約の緩和に伴って、受注残の解消に向けた自動車などの挽回生産が下支えするため、底堅く推移すると見込まれる。ただ、車載用半導体等の部品供給が依然として不安定であるうえ、IT関連の生産調整や海外の金融引締めに伴う景気減速などが重荷になる恐れがある。

企業の景況感を日銀「短観」の業況判断D I(6月調査)でみると、全規模全産業は+8で前回より3ポイント上昇した。大企業製造業は+5で4ポイント上昇し、7四半期ぶりに改善に転じた。供給制約の緩和で自動車等が回復した。非製造業は3ポイント上昇して+23と高水準になり、特に宿泊・飲食サービスが36ポイント上昇するなど、経済活動の正常化で回復が続いている。

◆1～3月の実質設備投資は前期比1.4%増。23年度の設備投資計画は堅調

1～3月の実質設備投資(GDP統計2次速報)は、前期比1.4%増と1次速報の同0.9%増から上振れした。また、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、4月は前月比5.5%増で3か月ぶりにプラスとなった。製造業が造船の反動減などで同3.0%減少した一方、非製造業(除く船舶・電力)は金融などが押し上げて同11.0%増加した。ただ、3か月移動平均は同1.1%減であり、基調判断は「足踏みがみられる」に据え置かれている。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査(4～6月期調査)」によると、23年度の設備投資計画は、全規模全産業(含むソフトウェア、除く土地購入額)で前年度比11.2%増と予想されている。また、日銀「短観(6月調査)」では、全規模全産業で11.8%増の計画であり、堅調な推移が見込まれる。ただ、23年度は、経済活動の正常化やDX・省力化・環境投資等が下支えするものの、22年度(前年6月調査)の投資計画の伸び率を下回るなど、IT関連の生産調整や海外経済の減速懸念などで製造業を中心に下振れする恐れがある。

◆個人消費は緩慢なペースながら回復基調。インバウンド売上高(百貨店)もコロナ前の約7割に回復

4月の1世帯当たりの実質消費支出(二人以上の世帯)は、前月比1.3%減で3か月連続のマイナスとなった。前年比は4.4%減少し、2か月連続のマイナスである。国内外のパック旅行費・飲酒代・運賃といった教養娯楽サービス・外食・交通などが押し上げているものの、補習教育や低料金プランへの移行で通信などが押し下げた。一

方、日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は、前月比0.1%増で2か月ぶりのプラスとなった。供給制約の緩和に伴う新車販売の改善などで耐久財は同3.6%増加し、サービスは経済活動の正常化で同0.2%増と緩やかに回復している。個人消費は物価高が重荷になっているものの、緩やかなペースながら基調としては持ち直しつつある。

5月は、小売業販売額が前月比1.3%増加した。コロナの感染症法上の分類引下げによる外出機運の高まりや高額商品の需要増などが下支えしている。また、5月の訪日外客数は、190万人でコロナ前(19年同月)の68.5%に回復した。全国百貨店のインバウンド売上高も19年同月の68%まで持ち直している。

◆先行き、底堅い個人消費が下支えするものの、海外経済の減速などの影響が懸念

国内景気は、根強い物価高による家計の購買力低下が懸念されるものの、外出・移動の活発化、消費者マインドの改善、賃上げ機運の高まり、ペントアップ(繰越)需要の顕在化、株価上昇による資産効果などが個人消費を下支えして、底堅く推移するものと見込まれる。生産は、供給制約の緩和に伴う自動車などの挽回生産が下支えして緩やかに持ち直そう。ただ、IT関連の生産調整、海外の金融引締め長期化による景気減速などの影響が国内経済の重荷になる恐れには引き続き留意を要する。

2. 日銀は大規模な金融緩和策を継続。物価見通しを上方修正する可能性も

◆日銀は大規模な金融緩和を継続。物価見通しを上方修正する可能性も

日銀は、6月15～16日の金融政策決定会合で、現行の大規模な金融緩和策の維持を決定した。長短金利操作(YCC：イールドカーブ・コントロール)について、短期金利は▲0.1%のマイナス金利を適用し、長期金利(10年物国債金利)はゼロ%程度に誘導する方針を維持し、長期金利の変動許容幅も±0.5%程度に据え置いた。イールドカーブの歪みは改善しており、日銀は機動的に粘り強く大規模な金融緩和を継続するものと見込まれる。ただ、物価が上振れており、日銀は物価見通しを上方修正する可能性がある。植田総裁は、物価見通しが大きく変われば政策変更につながると述べており、市場では、日銀が物価見通しの引上げと共に政策修正に動くとの観測が熾んでいる。海外の金融引締め長期化などに伴う円安進行や金利上昇圧力の高まり、期待インフレ率の上昇などで、イールドカーブの歪みやYCCの副作用が顕著になれば、政策修正観測が再び強まる恐れがある。

◆5月の消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比上昇率は3.2%で前月から鈍化

5月の国内企業物価の前年比上昇率は5.1%で、前月の5.9%から減速した。上昇率は5か月連続で縮小している。前月比は0.7%低下しており、事業用電力・都市ガスやガソリン等の石油・石炭製品などが押し下げた。また、輸入物価は前年比5.4%低下し、マイナス幅が拡大した。円安で前月比は2.2%上昇したが、契約通貨ベースでは同0.1%低下し、前年比の下落率は9.6%に達する。輸入インフレ率の低下で国内企業物価の上昇圧力は緩和しつつある。

5月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で3.2%と14か月連続で2.0%を上回ったが、伸び率は電気代などが押し下げて前月の3.4%から鈍化した。ただ、食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合は同2.6%上昇しており、幅広い分野で値上げが続いている。電力大手7社の規制料金が6月分から引き上げられるなど、物価動向には引き続き留意を要する。

◆日銀は当面、粘り強く大規模な金融緩和を継続へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。4月の実質賃金は前年比3.2%減となり、13か月連続で前年同月の水準を下回った。推移が比較的安定している共通事業所の所定内給与(一般労働者)は、実質化すると同2.5%減少している。賃上げ機運は高まっているが、実際に賃金が物価上昇ペースに追いついていくか注目される。

植田日銀総裁は、拙速な政策転換で物価安定の目標である2%を実現できなくなる恐れを警戒している。足元の物価上昇は輸入インフレを起点としており、金融政策による対応は難しい。物価高や海外の金融引締めの影響などによる景気下振れリスクが根強いことから、日銀は国内経済を下支えする必要があると、当面、粘り強く大規模な金融緩和を継続していくものと見込まれる。

以上

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によるください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様を紹介する「誌上ビジネスマッチング」のコーナーです。
是非、皆様の**販路拡大**や**ビジネスのご連携**にお役立て下さい。
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

家族葬ハウス こもれび

〒053-0806

苫小牧市大成町2丁目1番14号

従来のお葬式の慌ただしさを緩和し、ご家族が故人に長く付き添い、感謝や想いを伝えることが出来る葬送空間を創りあげたいという想いから誕生したのが【家族葬ハウスこもれび】です。

自宅で見送っている雰囲気空間を大切にし、葬儀社や宗教者のためではないご家族のためのお葬式が執り行える1日1組貸切の邸宅型家族葬施設です。完全プラン施行の明朗会計でありながらもクオリティーの高いお葬儀を施行いたします。また、お葬式をして終わりではなく、遺品整理や相続関係のアフターフォローもお手伝いさせていただきます。誕生したばかりの施設ですが、「家族葬といえばこもれび」と地域の皆様に認めていただける施設として、成長していきたいと思っております。



<主要取扱商品>

家族葬の施行 遺体搬送業務 仏壇仏具販売
墓石解体（墓じまい） 相続のサポート お焚き上げ

【連絡先】 TEL：0144-84-8980 FAX：0144-84-5886

E-mail：toma.komorebi@gmail.com

代表：側瀬 務 様

HP：tomakomaikomorebi.jp

株式会社 あつまみらい 農園部 ハスカップカフェLabo

〒059-1622

農園部 勇払郡厚真町字宇隆163-5

カフェ 勇払郡厚真町表町53-6

厚真町でハスカップの生産農園を経営しています。毎年7月上旬にかけてハスカップ狩りを行っています。（問合せ先 山口農園 厚真観光協会）ハスカップカフェLaboでは、農園でとれたおいしいハスカップをたくさんの人に味わってほしいという思いから、多くの方々の協力をいただいて始めたお店です。クレープとスムージーのお店として2019年にスタートしました。スイーツだけではなく、厚真産ハスカップを使用した様々な商品（特産品）の開発を行い、より愛される店を目指しています。厚真町の豊かな土地で生まれたおいしいハスカップを、皆様に食べて頂きたくご来店をお待ちしています。



<主要取扱商品>

- 農園部：ハスカップ果実、ハスカップ苗木
- ハスカップカフェLabo：アイス、クレープ、ジャム、ピューレ、スムージー、田舎だんご 他

【連絡先】 TEL：0145-29-8168 FAX：0145-29-8187

Facebook：https://www.facebook.com/haskapcafe

Instagram：https://www.instagram.com/haskapcafe

代表：山口 善紀 様

※4年ぶり1700件台到達 市テクノセンター22年度利用 C T解析装置は3.4倍 企業活動が活発化

苫小牧市テクノセンター(柏原)は2022年度、利用件数が前年度比約1.6倍の1710件となり、4年ぶりに1700件台に到達した。依頼試験は同2倍超の935件で、破壊せずに物質の内部構造を詳細に観察できる「超微細四次元X線C T解析装置」を中心に大幅な伸び。新型コロナウイルス禍を乗り越えて企業活動が活発化していることを示した。

同C T解析装置は21年1月、経済産業省の「地域イノベーション基盤整備事業」を活用して導入した最先端装置で、依頼試験は同約3.4倍の498件。利用の9割近くが金属製品で、繊維強化プラスチック(FRP)、木材、冷凍食品などもあった。

また、22年1月に導入した樹脂、ゴム、塗料など有機系化合物を分析する「フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)」は、22年度から依頼試験を受けて6件になった。機器利用は前年度比約3.6倍の32件と認知度が高まっている。 – 後略 – (5月15日苫小牧民報社より – 以下同じ)

※データセンター実現へ熱視線 千歳にラピダス進出で 苫小牧関係者 次世代製品開発発信基地に

次世代半導体製造Rapidus(ラピダス、東京)の千歳進出に伴い、苫小牧市でも関連産業の集積、とりわけデータセンター(以下D C)実現への期待感が高まっている。22日のプロジェクト説明会で道や同社が示した「北海道バレー構想」は、苫小牧市に大型D Cの展開を想定。さらに30日には経済産業省が、D C立地を本道と九州で促す方針を示すなど、デジタル分野を巡る動きは加速する。苫小牧ではD C誘致に力を入れてきたとあり、行政や経済団体などが行方を注視している。

北海道バレー構想は22日に千歳市で開かれた説明会で、同社の小池淳義社長、道の鈴木直道知事、土屋俊亮副知事が紹介した。苫小牧、千歳、札幌、石狩を線で結んで産業集積を図る意向で、小池社長は「北海道半導体センターみたいな形で、日本の次世代製品の開発発信基地にしては」と提案。このうち苫小牧は大型D Cを展開し、世界とつながる国際海底ケーブルを接続。道はこの構想を踏まえ今夏までに、デジタル産業振興の方向性をまとめる。

苫小牧市はこれまで道と連携し、D Cの誘致活動を進めてきた。同構想の浮上に産業経済部の木澤直子次長は「苫小牧市から石狩市のエリアで、半導体や関連産業の集積につながる」と歓迎する。現時点で具体的な情報はなしとしつつ、「次世代半導体とD Cは関連深い」と今後の展開を注視。同社は地元の大学や高専の学生を積極的に採用する意向も示しており、「道外に就職していた人材が道内や苫小牧で就職し、地元定着につながる可能性がある」と相乗効果に期待を寄せる。 (5月31日)

※経産省 C C S事業化 苫小牧を選定 C O2年間貯留150万トンを見込む

経済産業省は13日、二酸化炭素(Co2)を回収して地中深くに貯留する技術「C C S」の事業化に向け、国内外7カ所を支援対象に選定したと発表した。本格的な事業開始を目指す2030年には、国内の年間Co2排出量の約1%に相当する1300万トンの貯留を見込む。道内からは出光興産(東京)、北海道電力(札幌)、石油資源開発(東京) = JAPEX = が苫小牧地域で計画する事業が唯一選ばれた。

苫小牧地域ではCo2の年間貯留量約150万トンを見込んでいる。支援対象は国内5案件、海外2案件で、苫小牧地域以外では、東北地方の日本海側(貯留量年200万トン)、東新潟地域(同150万トン)、首都圏(同100万トン)、九州北部沖～西部沖(同300万トン)を貯留地とした国内4案件と、太平洋側地域から排出されるCo2をマレーシア沖(同200万トン)とオセアニア海域(同200万トン)に輸送する2案件。

経産省は、エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じて、Co2の分離、回収から輸送、貯留までの一連の取り組みを支援しようと、今年3～4月に先進的C C S事業を公募。50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標の達成のため、同年のCo2貯留量の目安は1.2億～2.4億トンと想定している。 – 後略 – (6月14日)

とましん結婚相談所「LLB会」

とましん結婚相談所「LLB会」事務局

苫小牧市表町3丁目1番6号

苫小牧信用金庫本店7階

電話 0144-56-5026

【平日 9:00~17:30】

お気軽に、お問い合わせください！



■活動実績

(令和5年6月30日現在)

入会者数	男性	368名
	女性	371名
	合計	739名

お見合回数 840回

結婚又は婚約中 68組

子供の誕生 19名

■会員資格

1. 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
 2. 法的にも実生活上においても独身の方
 3. 結婚したいという明確な意思のある方
 4. 反社会的勢力でないこと
- ※ 会員の有効期間は入会日より3年間です
(希望により延長も可能です)

■入会にあたりご提出いただくもの

1. 申込書類
(当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書)
2. 戸籍謄本または独身証明書
3. 最終学歴の卒業証書(任意)
4. 収入証明書(源泉徴収票など)
5. 申込書貼付用顔写真1枚(縦横5cm程度)
6. お相手へのご紹介用写真2カット
(L判サイズ、1枚は全身が写っているもの)
7. 入会預り金 10,000円
(退会時には全額返却いたします)

■LLB会のシステム

1. 申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただけます。
2. お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただけます。(お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内)
3. お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4. 双方が交際を希望した場合、3か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただけます。

とましん景況レポート No.155

令和5年8月発行

発行/苫小牧信用金庫 編集/業務企画部

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。